

「補償原理」について*

大 政 憲 一

〔I〕 は じ め に

経済を純粋に分析することに絶えずいささかのなじみにくさを感じてきたのであるが、その理由を考えてみると、経済現象は現実的にも根本的にも political economy として、というよりはむしろ政治、経済、軍事等の多元的にリンクした複合体としてしか存在しないという考え方に年とともに傾くということであり、さらにそれと関連することであるが、人間の行動の根底には、個人としても部分組織、全体組織としても、欲望の体系（価値の体系）ともいべきものを持つように思われ、そしてこの潜在的あるいは顕在的な欲望が経済社会を形成していくと思えるからである。

各主体それぞれの欲望を主体的にか従属的にか明示的にか体系づけようとする試みがなされているように思われる。しかもそれらが実践されて必ず満足のいくはずもない。かくて、絶えず大なり小なり程度の差はあるにしても、体系内の目標間内で、他体系相互間で、そしてまたその実現手段間での組み替え、修正、選択等の過程に入らざるをえないのが現実であろう。その中に何らかのバランスを得ようとする行為があるように思われる。しかもこのバランス感（平衡感覚）は主体にとり、時間的長短の射程の差により、また通常のあるいは戦略的なウェートのかけ方の差により区々であり、その意味で固有のバランス感であり、流動的でもある。また別の主

* 本稿は1984. 10. 27. 日本経済政策学会関西西部会（同志社大学）での報告「国富論における補償概念について」、ならびに1985. 12. 27. 中・四国商経学会第26回大会での報告「補償原理について」をもとにとりまとめたものである。

体からみるならば何らかの片よりをもったものと見なされるかも知れない。それらの複合体が経済社会の動きを規定しているように思うのである。

本稿で論じようとすることは、こうしたプロセスの中に補償動機、補償行為、補償過程を考えることによって整理をしてみようと思うわけである。このことについては我田引水の恐れなしとせぬかも知れぬが、アダム・スミス「国富論」の中にこの言葉がよく見られることもあり、それらを手がかりにして、整理をしつつ、なおその上に直線的な成功の哲学というよりは、むしろ失敗、蹉跌、遅れ等の recovery を含めての複線的な人間の営為努力の哲学としての補償行為を通して経済社会現象を分析しうるのはないかと思われる側面を取り上げてみようと思うのである。ここには調整原理としての補償作用を越えた主体の強烈的な戦略的動機に結びつく側面があるように思われる。「経済学は富の研究であるとともに人間の研究の一部であり、世界の歴史は宗教的な力と経済的な力によって形成されてきた」と述べている、A. マーシャルをして天才と呼ばしめている⁽¹⁾スミス「国富論」に compensation あるいはその同義語が多くみられることに、筆者は〈不思議だ〉と思うのである。文学、修辞学を講じた程のスミスが、ただ訳もなく単純にくり返し、150ヶ所にもものぼって、その語を用いるはずがないではないかというのが素朴な疑問であった。

周知の、「一つの見えざる手」(led by an invisible hand) は同書中ただ一度きりであることを想い起されたい。また J. K. ガルブレイス「大恐慌」中にも、「……それにもかかわらず、アメリカの20年代はとてもよい時代であった。生産と雇用は高く、また高まりつつあった。賃金はそれ程上がってはいなかったが、物価は安定していた。……最後にアメリカ資本主義が、誰が見ても生き生きした状況にあった。……その当時のもっともへそ曲りの歴史家でも、時代がよかったということを暗黙のうちにみとめている。というのは、かれらはほとんどすべて、時代がよすぎたために長つづ

(1) A. Marshall., Principles of Economics, 9th edition, 馬場啓之助訳、『経済学原理』第I巻, p. 164.

きしなかったのだということを予見できなかった点でクーリッジを非難する仲間にはいつていたからである。このような代償の鉄則の観念——20年代の10年間の好況期は30年代の10年間の不況期によって代価を払わねばならなかったという観念——は、再びそれに立ち帰る値うちがある観念である。⁽²⁾と述べて、多少、比喩的意味合いをもちながらも an iron law of compensation と明記していることである。

さらに、経済(学)を学ぶ上での、筆者の個人的経験では、従来の理論的分析と原体験とでもいうべきものが混在一体となって強烈な印象と興味をかきたてた現象が、ニクソン・ショックであり、それを契機として生じたオイルショックとその後の展開であった。正しく“実際の教師”の役割を演じてくれたものと、ある意味で大いなる喜びを禁じえないものである。後で論ずるが、前仏大統領ジスカールデスタン氏が、19世紀末のヨーロッパ帝国主義の抑圧に対する復讐⁽³⁾あるいは補償として石油危機を把えているのも一面の真理であろう。

従って筆者の念頭にあるのは常に、第二次大戦後の世界経済の枠組みの現状認識と、その下での各国経済の政・経・軍の総合バランス追求過程での分析的視角としての補償過程であり、またその概念の有用性についての問題提起でもある。

〔Ⅱ〕 厚生経済学的価値判断としての補償原理

『国富論』中にみられる補償概念を例示的にいくつかとり出してみれば次の如きである。

- reasonable compensation for the time and labour
- for compensating the wear and tear
- the compensation which the borrower pays to the use of money

(2) J. K. Galbraith, The Great Crash, pp. 7-8. 小原敬士訳『大恐慌—1929年は再び来るか—』pp. 59-60.

(3) 荒川 弘『新重商主義の時代—石油危機以後の世界経済—』岩波新書 p. 51.

- corn is an annual crop, Butcher's-meat, a crop which requires four or five years to grow. As an acre of land, therefore, will produce a much smaller quantity of one species of food than of the other, the inferiority of the quantity must be compensated by the superiority of the price. If it was more than compensated, more corn land would be turned into pasture; and if it was not compensated, part of what was in pasture would be brought back into corn. (W.o.N. p. 149)
- indemnify
- reimburse
- make up
- counterbalance

いま、これらの種々の補償概念（用語）の用いられ方を、次のように区別して整理してみようと思う。第一のものは厚生経済学的な判断基準としての補償原理として把握できるのではないと思われるもの。第二は所得形成（価格形成）あるいは所得調整原理としての補償原理と考えられるもの。第三は、以上二つの補償概念の中に含意されるところから引き出される、行為主体の行動準則とも呼びうる補償原理と考えられるもの。

以下、順を追って説明してみよう。

年々の労働と蓄積された資本の結合により社会全般の富裕（universal opulence, general plenty）に至るにはいかにすればよいかを考えることがスミスの中心テーマであると思うが、第三編「さまざまな国民における富裕の進歩の差異について」において、現実になんかをやっている諸原因をさぐるために、各国産業の歴史的発展の考察をしているが、その推論の仕方は単純である。

まず一方に、人間社会における産業の発達（即ち富裕）に至る自然的順序があり、他方にそれとの比較において不自然な、現実の歴史的発展の順序があるとする。

事物自然の運行にまかせば、農業→製造業→外国商業へと資本の投下が

自然になされるはずのものである。ところがローマ帝国没落後の近代ヨーロッパ諸国の現状では、この自然の順序が⁽⁴⁾多くの点において逆転されており、それは一つには、外国製造業の暴力的模倣により興ってきた、いわば外国貿易（商業）の子孫としての製造業と、他方、——イギリスはそれに遅れること約100年であるが、——自発的に自力によって興ってきた、いわば農業の子孫としての製造業という二つの製造業の集積地としての都市と農業（農村）との交換（分業）を通じて、農業の改良を促してきたのである。従って農業生産力の発展→剰余生産物の発生→農村と都市の交換（局地的市場圏の形成）→製造業の発展→（農業と製造業との相互影響）→国内商業の発展→外国貿易の発展という自然的順序をさまたげるものであり、それは源をたどればローマ帝国滅亡後の西欧の大土地所有制であり、その財産相続法（長子相続法、限定相続法）であり、封建法であり、それらと結びついた土地耕作形態等における人為的法制度であると述べている。そのために、人間の自由、人間の自主独立がはばまれ、自主独立を喪失した農村での土地の改良耕作も資本の蓄積も行なわれず、従って農業生産力の発展もみられなかったと考える⁽⁵⁾。一方都市では「都会住民の状態

(4) スミスは資本投下の自然的順序を規定する二つの基準と考えている。第1は、人間生活にとっての必要性、であり、第2は資本の安全性である。前者は生活資料への投資がぜいたく品、便益品に自然に優先する後者は、もし安全性同一ならば、資本の利潤率の格差に応じて、決るとする。

A. Smith, *An Inquiry into the nature and causes of the wealth of nations*, edited, with an introduction, notes, marginal summary and an enlarged index by Edwin Cannan, M. A., LL. D, with an introduction by Max Lerner, the modern library edition, New York, 1965. (以下では、W. o. N., と略す) pp. 357-360.

竹内謙二訳『国富論』上・中・下巻1981。千倉書房、中巻、pp. 4-8, pp. 33-39。なおここで断っておくが、引用訳文については、森田龍蔵訳『諸国民の富』1。昭和48年、II。昭和49年。岩波書店も参照している。

(5) 国富論全編を通じて、スミスの豊かで明敏な歴史認識と、理論的考察、政策的見地とが混然一体となっていることのすばらしさを感じるのであるが、特に第三編のローマ帝国没落後、近代に至るまでの簡略な歴史的叙述については史学者の立場からの検討もあることと思われる。

は最初はたとい如何に隷属的であつたにもせよ、彼等が農村における借地人よりもはるかにはやく自由独立の状態に達したことは明らかであるように思われる⁽⁶⁾」

こうして自由と独立をえた都市において製造業や商業が勃興してきたのである。しかしながら、この順序は事物自然の成行に反するため、その歩みは必然に遅くかつ不確かなものとなる。

以上のような枠組の中で、絶えず完全な自由と事物自然の順序との対比、比較において、第四編では経済学の二大目的に照して愚かな人定法としての重商主義体系ならびに重農主義体系を批判しているのである。これについても詳細に論じているが、本論の性格上ならびに紙幅の関係で、そのうち重商主義の体系を構成する手段のうちのいくつかについてみてみよう。

「外国産穀物の自由輸入でさえ、我農業者の利益に殆んど影響を及ぼさないであろう。穀物は肉よりもはるかに嵩張る貨物である。小麦1ポンドにつき1ペニーは高値で、肉1ポンドにつき4ペンスに担当する。穀物が最も払底した時ですら、外国産穀物の輸入の少なかったことは、我農業者をしてその最も自由な輸入といえども恐るるに足らぬことを示している。……しかし穀物に与える輸出契励金は豊年には、もしそれがなければ耕作の実況上行なわれるところよりもヨリ多く輸出させるから、そのため凶作年には、どうしてもヨリ多く輸入させることになる、契励金があるために、ある年の潤沢をもって他の年の不足を償うことができない。そして奨励金によって、平均輸出量が必然的に増えるから、また平均輸入量も、耕作の実情では、増えざるをえないわけである。それゆえ、穀物貿易商の仕事は前よりもずっと少なくなり、そのために大いに損失をこうむるであろうけれども、しかし地方の大地主や農業者は損害をこうむる様なことは殆んどあり得ないであろう……⁽⁷⁾」と述べて穀商と地主・農業者の利害のバランスを考えている。また「……その商人が彼の商品を、普通利潤を収めて、資

(6) W. o. N., p. 374, 同訳中巻 p. 27.

(7) W. o. N., p. 428, 同訳中巻, p. 98.

本を回収することができない価格で売らねばならぬ商業、または自分の商品を市場へ出すのに実際に費した所よりも少ない価格で売らねばならぬ商業だけが奨励金を必要とするのである。すなわち奨励金はこの損失を埋め合わせ、そしてその商業の費用の方が報酬よりも多いと考えられ、取引ごとに投下資本の一部がへこみ、もし他の凡ての商業もそういう風であれば、やがてその国内には一片の資本も残らない様な性質の商業を、彼を奨励して続けさせ、また恐らくは始めさせるためにおこるものである。……この意味において、もし奨励金がなければ、自然にひとりでに彼の stock を別の方法で使うか、あるいはその商品の価格が普通利潤をともなつてこれを市場に出すのに使用される capital を回収する方面に比べて、はるかに利益の少ない一方面に強制的に入らしめることになるのみである。⁽⁸⁾と述べて、稀少な資本 (stock) の適正配分上のマイナスを償うことができぬとの判断を示している。

「思うに穀物に関する法規はどこでも宗教に関するそれと対比してよからう。なぜなら、人民は現世における彼等の生活、来世における彼らの幸福、そのいずれかに関係あるものにはすこぶる関心をもつから、……この二つの重要事のいずれかに関して設けられた合理的の制度を見ることは極めて稀なのは、恐らくこの理由によるのである。」⁽⁹⁾と述べた上で「かの奨励金と関連ある一連の法律制度には、スペインとポルトガル両国の政策と正確に同じ傾向、すなわちこの政策のおこなわれる当該国における貴金属の価値をいくらか低落させる傾向があるけれども、両国は恐らくヨーロッパ一番の貧乏国の中に入るのに、大ブリテンが最も富める国の一つであることは明らかである。だが両者の状態のこの違いは二つの原因から容易に説明できる。(1)スペイン、ポルトガルにおける金・銀の輸出への重課税、あるいは輸出禁止、およびこれら法規の施行を監視する注意の行き届いた警察は両国だけでも年々英貨600万ポンド以上の金銀を輸入するこの極く貧

(8) W. o. N., p. 472, 同訳中巻, pp. 155-156.

(9) W. o. N., p. 507, 同訳中巻, p. 199.

しい両国において、大ブリテンの穀法以上に、直接的にも、またはるかに強制的にも金・銀の価値を低減する働らきをするにちがいない。そして、(2)この悪い政策は両国では、普ねく人民に自由と安全とを保障する善い政策によって埋め合わされない。しかも両国の一般行政と宗教上の政治とは——たといその商業上の諸規定は、その大部分が現に不条理にも馬鹿げたのと同じ程度に賢明なものであったにしても——独りそれだけでも、その貧困の現状を永久化するに足りるであろう、と思われる有様である⁽¹⁰⁾』と述べて、counterbalance できない程の悪法との見方を示している。次のように自然にまかせておくのがよいとの判断を示している。「己の生活状態を改善せんとする各個人の自然の努力（自愛心、又は利己心）はだまって自由に安全にさしておけば、非常に強力な原動力であって、独りそれだけで、ほかに何等の助力も借りなくても、その社会を富と繁栄に向かわせうのみならず、また愚かな人定法が無数の生意気な妨害物を設けて、この自然の努力の作用をあまりにしばしば、妨げるのに打ち勝ち乗りこえてゆくことができる。」⁽¹¹⁾

「重商主義のあらゆる規定は、stock のこの自然の、最も有利な分配を多かれ少なかれ必然に攪乱する。ことに對米及び東インド貿易に関する諸規定はこれを重商主義の他のどの規定よりも恐らく一層攪乱する。（中略）（いずれの貿易独占によっても、消費者の立場の利益をそこなうという点では同じであるが——蛇足ながら筆者挿入）……もしも、ある特定時に、どの国でもその資本の中、独り手に東インド貿易の方に向い傾く——といっていいならば——その部分が、その貿易のあらゆる部門を営むのには足らぬとすれば、それは、その特定時においては、この国は未だ東インド貿易をするに足るだけ成熟しておらぬことを、その必要とする東インド品を自ら直接東インドから輸入するよりも、他の欧州諸国民から、たとえそれだけ高くなっても、若干時の間は、買う方が得であろうということの、

(10) W. o. N., pp. 508-509, 同訳中巻, p. 201.

(11) W. o. N., p. 508, 同訳中巻, p. 200.

証拠であろう。この国がこれらの貨物を高く買うために損失する分が、東インドとの直接貿易よりも、その国情にとってより必要な、又はより有用な、若くはより適当な、その他の投資事業からその資本の一大部分を引きぬいてこれをこの貿易の方へ転向させるために被るはずの損失と、等しいというようなことは殆んどないであろう。⁽¹²⁾」

「……新植民地では、既述のとおり、いつでも資本不足で困っている。……絶えずもっともっと資本をほしがっている。そこでこの資本の不足を補うために、母国からなるべく多く借り入れようと努めるから、新植民地はいつでも母国に債務を負っている。植民地住民がこの借金をする一番普通の方法は、……彼らに欧州品を供給する取引先への支払を、待ってくれる限りなるべく長く滞らすことにある。……従って彼等の取引先が彼等に前貸した資本の全額が三年以内に本国にもどってくることは稀であり、時としては4、5年以上もかかることがある。……（生産的労働を雇用する資本の働きとしては、 $\frac{1}{5}$ 以下）……むろん農場主は欧州品を高く買い、承知で長期の為替手形には利子を払い、また承知で短期の為替手形には更新の手数料を出すから、彼の取引先がこの支払遅滞のために被る損失は全部償う、否多分償って尚大いに余りある位である。しかし彼は取引先の損失は償いえても、わが本国の損失を償いえない」⁽¹³⁾」

こうしてスミスは、母国の排他的、独占的貿易は、一般にこれらすべての国民の享樂と産業を減退させ、あるいは少なくとも、その増進の程度を抑えて、自由にしておけば、達する点以下に引止める傾きがある。この意味において、それは人類の事業の大きな部分を動かす偉大な^{ヘタラキ}発条の中に置かれる重しであると考え、この線に沿って自由貿易を主張しているのである。⁽¹⁴⁾

(12) W. o. N., pp. 595-599, 同訳中巻, pp. 316-322.

(13) W. o. N., pp. 567-568, 同訳中巻, pp. 282-283.

(14) スミスは母国による植民地の排他的独占貿易の当該二国間あるいは多国間での利害得失を論じている中で、絶対的利益（不利益）～相対的利益（不利益）の組み合わせを考えている。従ってその各組み合わせにおける補償を考量しているものと考えることができる。W. o. N., pp. 561-562, 同訳中巻, pp. 273-274.

ただここに示された補償概念は、厚生判断を示していると思うのである。ただし比較基準としての産業発展の自然的順序については検討されるべきものと思われる。

国富論初版の年を想起しつつ、アメリカの独立についての次の文章を引いて本節を終りとする。

「大ブリテンは領有植民地に対する一切の権威を自発的に放棄し、植民地が自らその長官を選任し、自分の法律を制定し、且つ自ら適当と思う所に従って和戦を決するを自由に放任す可しと提案するのは、世界何れの国民によっても未だ曾て採用されたことなく、また将来も決して採用される筈のない策を提案することになるであろう。……かくの如き犠牲（領有地の自発的放棄のこと）は、一国民の利益に一致する場合がしばしばあっても、常に国民の誇りを傷け、かつ恐らくさらに重大なことには、その国民の中の支配している一部のものの私利に反するものである。……かくしてわが良友を手離すことによって、恐らく、わが最近の軋轢が殆んど消滅させてしまった母国に対する植民地の自然の愛情は速かに甦ってくるであろう。それは彼等をして吾々と別れるとき結ぶ通商条約を、今後幾世紀を通じて尊重する念を懐かしめるのみならず、亦貿易上はもとより、戦時にあっても吾々に味方し、不穏な乱を好む臣民たる代りに、わが最も信実なる、愛情に満ちた、そして寛大なる同盟国となる念を起さしめるであろう。そして古代ギリシャの植民地を生んでくれた母市との間にあるを常としたのと同種の、一方母国の側の親の愛情と、他方植民地の側の子としての尊敬とが、大ブリテンとその植民地との間に復活しうるのである。」⁽¹⁵⁾

〔Ⅲ〕 所得調整もしくは価格調整原理としての補償原理

スミスは国民の富を増加させるためには二つの方法があると考えた。一つは、分業による労働生産力を高めることによってでありもう一つは、一国の資材 (stock) を蓄積し、しかもそのうちのどれだけを生産的資材とし

(15) W. o. N., pp. 581-582, 同訳中巻, pp. 299-300.

て用いるかという配分の問題であった。これら二者の間では stock の蓄積は事の性質上、分業の先行条件であるから、資本の蓄積が前以って多くなる程、分業もまた益々高度に行なわれるようになって考えている。そこで資本の蓄積について考えてみる。

第1編「労働の生産力増進の諸原因、及び労働生産物の一国民諸階級間に自然に分配される状態について」、第6章において、「あらゆる特定商品の価格、つまり交換価値が、これを個々別々にとってみれば、これらの三部分のどれか一つに、またはそのすべてに分解されるように、あらゆる国の労働の年々の全生産物を構成するいっさいの商品の価格もまた、これを複合的にみれば、同じ三部分に分解され、その国のさまざまな住民の労働の賃金、かれらの資材 (stock) の利潤、またはかれらの土地の地代のいずれかとして、かれらの間に分配されるにちがいない。あらゆる社会の労働によって年々に採集または生産されるものの全体、またはこれと同じことになるが、その全価格は、こういうしかたで、そのさまざまな成員のあるもののあいだに本源的に分配される。賃金、利潤および地代は、いっさいの交換価値の三つの本源的な源泉であると同時に、いっさいの収入 (所得, revenue) の三つの本源的な源泉である。他のいっさいの収入 (同上) は、究極的には、これらのなかのどれかからひき出されるものなのである。⁽¹⁶⁾」と述べ、

第2編「資本その本質・蓄積及び投下について」、第2章において、同じことを繰り返し述べた後で、次のように述べている。「一大国全住民の総所得 (the gross revenue) には、その土地と労働の全年生産物 (the whole annual produce) が含まれる。純所得 (neat or net revenue) は第一にはその固定資本の、第二にその流動資本の、維持費を差引いた後、彼等の手許に残り自由に使うもの、即ち彼等の資本を食うことなくして、直接消費のために取って置かれる貯えの方へふり向け得るもの、いいかえれば、その生活資料、便利品、娯楽品に費し得るものである。彼等の真の富

(16) W. o. N., p. 52, 同大内, 松川訳, I. p. 139.

(their real wealth) も亦その総所得に比例せずして、純所得に比例する。⁽¹⁷⁾」

これは、次式のように分配様式を示していると考えられる。

真の富＝一国の全年生産物＝労働の賃金＋資本の利潤＋土地の地代
(純所得)

分業も交換もなく、一切の物を自給する未開の社会では stock は必要だが、分業社会では、人は自分の生活を支え、かつ彼の仕事の原料と工具を彼に供給するに足る貯え (stock) を自ら所有すると、他人が所有するかは問わず、とに角どこかに前以て貯えてなければならぬ。

しかも人はわずかばかりの貯えから所得を得ようなどと思わぬが、人が数ヶ月もしくは数年を支えるに足る貯えをもっている場合には、自然そこから所得を得ようとする、従って、彼の貯えの全体は二つの部分に区分される。彼にこの所得を与えるはず——と彼は期待する——の部分は彼の資本 (capital) と名づけられる。他の部分は彼の直接の消費に充てるものであって、これは三分される。第一は、元来この目的のために取って置かれた部分からか、第二は、いかなる源からにせよ、とに角漸次入ってくる所得からか、第三に、それ以前の年に以上二つのいずれかによって購買され、しかも来だに消費し尽されていない貯えか、のいずれかによりなる。従って、一国または一社会の総体の貯え (general stock) は、その全住民または全員の貯えの総体と同一である。従って自然に同じ三部分に分れる。⁽¹⁸⁾

$$\text{社会の総資財 (general stock)} = \left(\begin{array}{l} \text{全住民の直} \\ \text{接の消費の} \\ \text{ためにとり} \\ \text{置く部分} \end{array} \right) + \begin{array}{l} \text{capital として運用し所} \\ \text{得をもたらしもの} \\ \text{固定資本＋流動資本} \end{array}$$

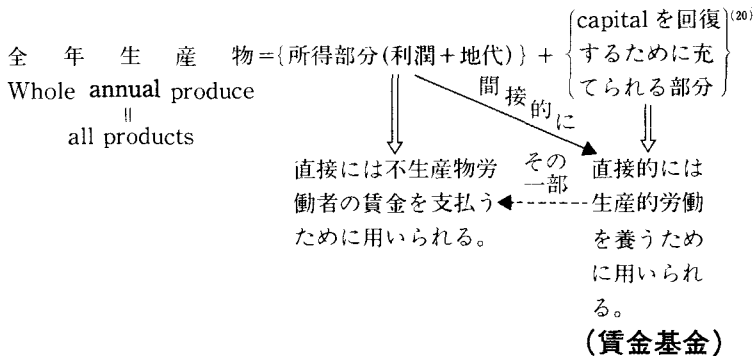
同じく、第3章の次の文章をみてみよう。「一国の土地労働の全年生産

(17) W. o. N., p. 271, 竹内訳上巻, p. 357.

(18) W. o. N., pp. 262-263, 同訳上巻, pp. 346-347.

物は、むろん、結局は、住民の消費に応じ、彼等に所得を与えるものではあるが、はじめ土地から、或は生産的労働者の手から出てきた時には、自然次の二つに分れる。その一つにして、概ね、最も大なる方は、先ず第一に、資本 (capital) を回復するに、即ち資本から既に取去られて了った食料品、原料及び完成品を更新するために充てられる。他の一つは、或はこの資本の所有者にストックの利潤として、或は他の人の土地の地代として、所得を供するに充てられる。(ここで生産物 produce は所得又は net produce という普通の経済上の意味に使われず、凡ての所産 all products であることに注意されたしとの脚注があるように gross である。) ……この資本を回復する部分は、直接には生産的労働者以外のものを養うために使われることはない。それは専ら生産的労働の賃金を払うのに使われるものである。然るに、或は利潤として、或は地代として所得の構成に直接充てられる部分は、生産的労働者でも不生産的労働者でも差別なく養う⁽¹⁹⁾]

したがって



それ故、生産的労働者と不生産的労働者との割合は、どの国でも、年々の生産物の中、資本を回収するために充てられる部分と所得を形成する部分との割合如何によるのは次の如くである。

(19) W. o. N., pp. 315-316, 同訳上巻, pp. 414-415.

(20) 蛇足ながら、労働者の賃金は流動資本として商品代価によって利潤とともに回収される。

今日欧州の富裕な諸国と昔の封建政治の行なわれていた時代とを比較し、それぞれの時代における地代、利潤、の比較を通じて年々の生産物に占めるそれらの割合について次の様な推論を出している。

先ず地代の比較において。「今日の富裕諸国では、土地の生産物の中、非常に大きな部分が、往々最大の部分が富んだ独立の農業者の資本の回収に充てられ、残りの部分が彼の利潤と地主の地代を払うのに充てられているのに対し、昔の封建制の下では、土地の生産物の極く一小部分で耕作に使われた資本を回収するのに足りた。資本といっても貧弱なもので、しかも大抵領主のものであり、領主が農民に貸付けたものであった。なお生産物の他の部分もことごとく、或は彼の土地の地代として、或は彼の貧弱な資本の利潤として領主がとってしまった。……欧州の現状では、地主の前は土地の全生産物の $\frac{1}{3}$ を超えることは殆んどなく、時には $\frac{1}{4}$ を超えないこともある。しかし田舎の土地改良のよくできた処では土地の地代は昔に比べて3～4倍になっている。そして年生産物のこの $\frac{1}{3}$ あるいは $\frac{1}{4}$ は、昔におけるその全部よりも3～4倍になっている。土地改良が進むに従って、地代は土地の大きさの割合からみると増加するが、土地の生産物の割合からみると減少する。⁽²¹⁾」

次に、利潤の比較において、

「今日欧州の富裕国では、商工業に多大の資本が使われている。他方昔の状態では、当時営まれた貧弱な商業と、行なわれた少数の簡単粗雑な製造業とは極く少額の資本でまにあつた。しかし当時の商工業はすこぶる多大の利潤を生じたにちがいない。利子率はどこでも10%以下ではなかった。そしてその利潤はこの大きな利子を払うに足るものであったにちがいない。それに比して、現状の状態では、6%より高いところはなく、4%～2%という低率である。従って一国住民の所得の中、資本の利潤からくる部分は富国では貧国よりも常にはるかに大である。⁽²²⁾」（ただこの場合、利

(21) W. o. N., pp. 317-318, 同訳上巻, pp. 416-417.

(22) W. o. N., p. 318, 同訳上巻, pp. 417-418.

潤は生産物中、ヨリ大なる部分をなすや否やという最初の問題は行方不明となっているが……生産物の割にヨリ大なる資本を投下すれば、利潤額は大なる割合を示すではあろうが、という脚注がある。)

したがって、生産物そのものでも、又、その割合においても、

$$\text{現在の富国の年生産物} = \left\{ \begin{array}{l} \text{生産的労働者の雇用に充てられる基} \\ \text{金（資本の回収に充てられる部分）} \end{array} \right. \text{（大）} + \underbrace{\text{利潤（大）}}_{\text{所得充当基金}} + \text{地代（小）}$$

$$\text{昔の貧国の年生産物} = \left\{ \begin{array}{l} \text{生産的労働者の雇用に充てられる基} \\ \text{金（資本の回収に充てられる部分）} \end{array} \right. \text{（小）} + \underbrace{\text{利潤（小）}}_{\text{所得充当基金}} + \text{地代（大）}$$

しかも富国では、さらにこの雇用充当基金とでも称すべき部分は、地代あるいは利潤として直接、所得に当てられる基金と比べても、はるかに大きな割合を占めると述べている。⁽²³⁾

この二つの基金の割合が、いかなる国でもその住民一般の性質が、勤勉であるか怠惰であるかを必然的に決定する。換言するならば、資本と所得との割合がそれらの割合を決めるのである。それゆえ、資本の増減はいかなる場合にも自然に、勤労の実際量を、生産的労働者の数を、従って国の土地と労働の年々の生産物の交換価値を、その全住民の真の富と所得を、増減する傾きがある。

しかもその資本は節儉により増殖され、浪費と軽率無謀とにより減少される。人はその所得のなかから貯蓄したものは、これを自分の資本に加え、そしてそれを、あるいは自らさらに多数の生産的労働者を雇用するために使い、あるいは利子、即ち利潤の分前をとってそれを他人に貸付け、以て他人をしてそうさせる。それと同様に社会を構成する個人全部の資本と同じものである社会の資本もまたこれと同じ方法でなければ増殖できない。資本増殖の直接の原因は節儉であり勤勉ではない。

以上の如きスミスの文脈を通して次の如き compensation を述べている。

(23) W. o. N., pp. 318-319, 同訳上巻, p. 418.

「倹約家は生産的労働者を働かせ食べさせるための永久の基金をつくる。もとよりこの基金の永久の割当と使途は、必ずしも成文法や信託権やモートメイン証書によって保証されているわけではない。しかしそれは常に一つの極めて強力な本能 (by a very powerful principle) 即ち、必ずその分前に与かるはずの個人各自の明白歴然たる利害、によって保証されているのである。……他方、浪費者はこの基金を次の如くにして曲げて用いる。即ち彼の支出を彼の所得 (Income) の範囲内に止めておかないから、彼は終に彼の資本を食うようになる。従ってある者の浪費が他の者の倹約によって compensated されないなら、彼自らを、ひいては一国全体の土地と労働の年々の生産物の価値を、その国住民の真の富と所得を減らすことになる。……もつとも個人の浪費または軽率無謀のために一大国民の状態が重大な影響を被るというようなことは殆んどないことである。というのは一部の個人の浪費や不仕末は常に他の多数人の倹約と堅実とによって償われてなお余りがあるからである。」⁽²⁴⁾ なぜそうなるか? 「浪費についてみるに、人に金を費わせる本能 (the principle which prompts to expense) は目前の享楽を求める一つの強い情 (passion) である。これは時には極めて強烈で、制することはなほだ困難ではあるが、総じて瞬間的で時々起るに過ぎない。しかるに貯蓄させる本能 (the principle which prompts to save) は吾々の生活状態を改善せんとする一つの欲求 (desire) である。この欲求は総じて冷静にして感情に動かされないものであるけれども、母の胎内から吾々といっしょに来て、墓に入るまで決して吾々からはなれないものである。……大多数の人について一生涯を通じて平均して観れば、倹約の本能の方がそれよりも強いのみならず、また大いに勝っている様に思われる……」⁽²⁵⁾

しかしこれと反対の場合は警戒すべきである。即ち国家が浪費や不仕末をすると亡びることがある。「通常大抵の場合には、倹約と堅実なやり方

(24) W. o. N., pp. 322-324, 同訳上巻, pp. 422-425.

(25) W. o. N., pp. 324-325, 同訳上巻, pp. 426-427.

は、個人の私の浪費と無謀を償うのみならば、政府の公の濫費をも償うに足るように経験上思われる。自分の生活状態を改善せんとする人間の様な、常住不断の努力は、即ち個人の富裕はもとより、社会の、国の富裕の元々由って来る原理であって、政府の濫費に拘らず、また政治上にどんな大きな失敗があっても、改善への事物の自然の進歩を充分維持するに足りるだけの力がある。それは、まだわかっていない動物の生命の不思議な原理 the unknown principle of animal life と同じく、病気があっても、また医師の処方にも間違いがあっても、しばしば身体健康と元気を回復するものである。⁽²⁶⁾……「各人の最も有利を考える方法で全力を尽すことを法律によって保護され、自由によって許されているこの努力こそ、既往の殆んどいかなる時代にあっても、わが国の富裕と改良へ向って進む大勢を維持してくれたものであって、なお将来いかなる時代においてもそうしてくれるであろう。それを望んでいる。それにしても、イギリスでは非常に儉約な政府というものはかつて見たことがない様に未だかつてイギリス人は儉約だ、それが特有の美德だといわれたこともない。……大国民は決して個人の浪費や軽率無謀によって亡びる (impoverished) ものではない。但し国家がそういうことをすると亡びることがある。……」⁽²⁷⁾

逆説的には、イギリス国民ならずとも信頼するに足る国民であるが故に史上常に国家が不行跡を残すという形で compensation が進行してきたと云いうるであろう。それが、ギリシャ、ローマ以来の歴史上の貨幣の改鋳（改悪）であり公債の発行、インフレの歴史であろう。

以上が現代の言葉でマクロ的な全年生産物の成長循環についてのスミスの基本的考え方だとすれば、それに対応するのが第一編の、いわばミクロ的な、生産物の価値＝価格の分析と、従って又それらの三大階級間への分配の分析であろう。

周知のように、スミスの価値および価格論については、その解釈におい

(26) W. o. N., p. 326, 同訳上巻, p. 427.

(27) W. o. N., pp. 321-326, 同訳上巻, pp. 421-426.

て支配労働価値説—生産価値説—構成価値説の立場(スミス→R. Malthus→J. M. Keynes への流れ)と投下労働価値説—剰余価値説—分解価値説(スミス→D. Ricardo→K. Marx への流れ)の対立があるが、(スミス自身、投下労働価値説、支配労働価値説のいずれとも解釈しうる表現をしているところもあるが、)全篇を素直に読めば、一定量の労働が価値に実体化されるというような投下労働価値論は採り難いと筆者も思うのであるが、本稿ではこの問題に立ち入らぬ。

そこで、価格論として自然価格、市場価格についてスミスの述べているところを見てみよう。

「およそ一つの社会またはその近隣には、労働及び資本の各種用途における賃金ならびに利潤の普通率または平均率 (an ordinary or average rate both of wages and profit) なるものがある。……これと同様に、およそ一つの社会またはその近隣には、地代の普通率または平均率がある。……これらの自然率あるいは平均率は、一部はその社会の一般事情すなわちその貧富いかん、その社会の進展状態により、また一部は各用途それぞれの特種の性質により自然に定まる。これらの普通率または平均率はその通常行われている時と所における、賃金、利潤及び地代の自然率 (natural rates) といっていいであろう。」そこで、「およそ一商品の価格がこれを産出し、製造し、市場へ搬出するに用いられた土地の地代、労働の賃金、および資本の利潤を丁度その自然率に応じて支払うに足り、正に過不足なきときは、その商品は、この場合、その自然価格 (natural price) といつて可なるものを以て売られるのである⁽²⁸⁾」

「自然価格そのものは、その構成部分の各々の、即ち賃金、利潤及び地代の、自然率とともに変動する、そして如何なる社会においても、この三部分の率は、その事情の如何……に従つて変動する。⁽²⁹⁾」

他方、一商品の、通常売買される現実の価格を市場価格と呼び、「すべ

(28) W. o. N., p. 55, 同訳上巻, p. 74.

(29) W. o. N., p. 62, 同訳上巻, p. 85.

て、商品の市場価格は、現に市場へ搬出されるその数量と、進んでこの商品の自然価格……を支払う人々の需要との割合によって定まる。……彼らの需要は有効需要 (effectual demand) と称してよからう。⁽³⁰⁾」

両者の関係については「自然価格は、言わば引力でそこへあらゆる財貨の価格が絶えず引き寄せられつつある中心価格である。……しかしたとえ価格がこの静止持続の中心におさまるのを妨げる障害物は何であろうとも価格は恒にこの中心に向って傾きつつあるのである。⁽³¹⁾」

以上のような文脈の中で、スミスは、賃金率、利潤率ならびに地代率を自然に決定する諸事情はいかなるものであり、またその諸事情は社会状態のもろもろの変動からいかなる影響を受けるかを考察しているが、原則的には、その各々は現代の用語法でいえば派生的需要として、賃金(率)は人間の需給で決まるというように、それぞれ需給において決まると考えている。上述のマクロ分析を参照しながらこのことを図示すれば、次のようになるであろう。

国富＝全年生産物＝（所得部分＋資本を回収する部分）の増減状態

＝地代＋利潤

賃金の支払い
に当てられる
ファンド

雇主の余剰収入（余剰所得），surplus revenue

雇主の余剰資本，surplus stock

市場

労働需要
～自然な賃金率
労働供給

人間の生産

(30) W. o. N., p. 56, 同訳上巻, p. 76.

(31) W. o. N., p. 58. 同訳上巻, p. 78.

こうして、各商品の価格も、またその生産のための各生産要素の価格も、それぞれ財市場と生産要素市場において、有効需要の原則に従って、その自然価格、自然率に落ちつくものと考えているといえよう。

この点に関して、岡田純一は、「……スミスの価格分析においては、有効需要が、特定の商品価格と商品生産のために必要な生産諸要素の価格とを〈中心価格〉である自然価格に向かって変動調節する機能をもったものとして、とらえられている。商品価格と要素の用途間配分とを連結する調整者が有効需要であると考えられているわけである。あるいはスミスにおいては、特定商品の価格の均衡という部分均衡から、商品価格と要素価格との同時的均衡という一般均衡への橋渡しの役割を、有効需要にみたというように、とらえることもできる。……しかも、さらにスミスの有効需要概念について注目すべきことは、それが商品の価格と資源配分とを結ぶ結節点にもなっていることである。〈どんな商品でも、それを市場にもたらすために年々用いられる^{インダストリー}勤労の全量 (whole quantity of industry) は、このようにして、自然的に有効需要に適合するものである。それはこの需要を十分に満たして過不足のないような、つねに正確な数量を市場にもたらすということを自然的にめざしている。——W. N. I. vii 16, I. 99—〉自然価格で商品を生供給する量が有効需要量に一致しているということは、自然価格水準で有効需要に適合されるように、各要素の用途間配分が行われているということである。このときに、その商品の生産に配分された労働量が最適の水準にあるということである。これをスミスは〈勤労の全量〉が〈自然的に有効需要に適合する〉と表現したわけである。この有効需要に自然的に適合する^{インダストリー}産業の全量 (whole quantity of industry) という表現はきわめて含蓄が深い⁽³²⁾』と述べられている。

次に「……我々はそれぞれ異なる雇用や場所において得られる賃金および利潤の間における差異の性質を分析しなければならぬ。これはスミスが

(32) 岡田純一『経済学者と現代①アダム・スミス』昭和52年、日本経済新聞社、pp. 137-138.

喜んで為し又為すのに優れていたような種類の事柄であった。……かくて19世紀の教科書の中での必ずしも人を興奮させることは無いかも知れないけれども、しかも重要である一章を創るに致ったのである。」とシュムペーターが述べたこの特殊事情についてであるが、第1編第10章「労働及び資本の各種用途における賃金及び利潤について」において、次のような説明を行っている。

少なくとも事物がその自然の成行に放任され、完全な自由が保証されておれば、労働及び資本のいろいろな用途の利不利は、それを全体として見れば同じ地方では全く均等であるか、絶えず均等に傾きつつあるか、にちがいない。

即ちある種金銭上の賃金及び資本の用途の異なるにつれて非常にまちまちである。しかしこの差異は、実際にか、あるいは少なくとも人々の想像上でか、ある種の職業における金銭上の利得の少ないのを償い、他におけるその多きを相殺する、職業そのものにおけるある事情から一部は起き、また一部はどこでも事物を放任して完全な自由を許すということをしてないヨーロッパの政策から生じて来るものである。⁽³⁴⁾

次の5つの要因が、ある職業における少額の金銭的所得を埋め合わせ、他の職業における多額のそれを相殺する主たる事情である。

(1) 職業そのものの快不快

(2) その職業の業務習得の難易と、その習得費の多寡

(2)について、多大の労働と時間を費して異常の手際と熟練とを要する仕事を仕込まれた人は、高価な機械の一つに比することができる。

従って熟練労働者の賃金は、普通労働の平常賃金の他に彼を仕込むのに要したのと等価な一つの資本の少なくとも普通利潤率とともにその教育費全部を償うものと期待されるにちがいない。そして生存期間のきわめて不

(33) J. A. Schumpeter, History of Economic Analysis, Vol. II, George Allen & Unwin Ltd., London. 1954, pp. 270-271.

東畑精一訳『経済分析の歴史』2, pp. 563-564.

(34) W. o. N., p. 99, 同訳上巻, pp. 136-137.

確実な人間の寿命を考慮に入れて妥当な時間内で行なわれなければならない。これは一つの原理であり⁽³⁵⁾、自由職業上の金銭的報酬についても事実そうである。

(3) 就業の恒久性の有無

(4) 職業の従事者に置かれる信任の大小

(5) 職業において成功する可能性の有無

(5)についてある仕事のために教育されているある特定の人が、はたしてその適格者になれるかどうかという可能性は、さまざまな職業によって非常にちがう、自由職業といわれるものではきわめて不確実である。ところで完全な富くじは、くじを引当てた人は当然からくじを引いた人々が失ったすべてのものを獲得すべきである。従って相当な年限を要した高価な教育費のみならず、こうした教育にも拘らず失敗した人の教育についての報酬をも受けとるべきであるが、実際にはその成功者の報酬がどれ程高く見えてもこれに匹敵する程にはなっていない。

また非常に感じのいいそして美しいある種の才能があり、それをそなえているとある種の賞賛を博するけれども、金もうけのためにそれを働かすと——理性によるかあるいは偏見によってかはともかくとして——一種の社会的売節行為とみなされる場合もある。これらの人々の金銭的報酬は、それを習得するのに要する時間と労働と費用とを償うばかりか、(成功報酬) また生活手段としてこの才能を用いることにともなう不名誉をも償うに足るものでなければならぬ(軽蔑の代価) わけであり、これら二つの原理 (those two principles)⁽³⁶⁾ に基づいているのである。

以上の5つの要因のうち、資本の様々な用途における利潤の通常率の差は、この第5番目の要因に最も負っているように思われる。

「あらゆる投資における利潤の普通率はその投資収益の確否次第で多少違う。……利潤の普通率は常に危険と共に大なり小なり上る。だがこの普

(35) W. o. N., p. 101, 同訳上巻, p. 139.

(36) W. o. N., p. 107, 同訳上巻, pp. 146-147.

通率は危険に正比例して即ち危険を全く償うような具合に上ると思えぬ。破産は最も危険な事業に最も頻発するものである。……成功のえて勝手な希望は、ここでも他の凡ての場合におけるが如くに働らいて……遂にその競争者が危険を償うに足る以下にその利潤を下げるように思われる。危険を全く償うためには、その通常収益は、資本の普通利潤の外になお、時折りの損失を皆償うのみならず、またその投機家に保険業者の利潤と同性質の剰余利潤を供すべきである。果してもしその通りなら……破産がこの種の事業において他の事業よりもしばしばおこることはないであろう。⁽³⁷⁾しかし、脚注にもある様に、破産の多いことは、逆に他方における大利益によって相殺され釣合うという論理ならびに事実も考慮せねばならぬであろう。

これら二つの生産要素が、その社会的流動性をかなりの程度においてもつ、（しかも、資本は、より高い同質性をもつと考えられる）のに対して、土地の流動性（肥沃度ならびに位置の差をもつ土地の独占のため）は少ないと思われる。この意味で、スミスは賃金、利潤と地代についての説明を分離したのであろう。絶対地代と差額地代の認識という通説の通りであろう。

以上であるが、上述のように、岡田純一の所論を受け入れるならば、ここに説明してきた補償原理は、いわゆる代替の原理⁽³⁸⁾に対応する働らきをもしているのではないと思われる。ご批判をお願いしたい。

更に本論の文脈上つけ加えるならばこのような、「国富論」のマクロ的な蓄積＝成長循環の体系とミクロ的な生産＝分配の資源配置、配分の体系を前提に第5編「主権者又は国家の収入について」を見れば、ある意味において補償作用である租税の転嫁を考慮した上での租税原則、課税対象についての厚生判断がなされていると思うのである。

(37) W. o. N., pp. 110-111, 同訳上巻, p. 152.

(38) A. Marshall, Principles of Economics, 9th edition, 馬場啓之助訳『経済学原理』I, II, III, IV参照。

〔Ⅳ〕Ⅱ、Ⅲの総合としての行為主体における補償原理

第一の線上に、A. C. Pigou の Welfare Economics および、それを土台にした、V. Pareto, N. Kaldor, J. R. Hicks, A. Bergson, P. A. Samuelson, 等の新厚生経済学における補償基準論の展開がなされていることは、周知のところであろう。すなわち、政策的判定基準としての補償原理論の展開であり、通常の意味における補償原理論でもあろう。

第二のものからは、事実上の、または想像上でのある二つの経済状態の間での差異の認識に基づく調整が行なわれる、あるいは行なうという考え方として把握できるように思う。しかも上述のごとく、賃金、利潤についての金銭的補償 (pecuniary compensation) の中に、事実上の差違にもとづく賃金、利潤の差以上に、想像あるいは感情を含ましめて補償するという考え方が見られる以上、一歩進めて考えるならば、現実的・実際の意味において、個別的あるいは全部的補償か、それとも全体的あるいは総合的補償かの区別（俗にいうところの大きいソロバンをはじくか、小さなソロバンをはじくかの区別）が生じ、さらにそこから、一歩を進めて考えてみるならば、見えるもの、見えざるものへの感謝あるいは恵み等の感情、あるいは無私、無償の精神、行為をも内包した意味における補償を考えることができるのではないかと思われる。それらについて、総合的に過不足なく補償が行きとどいているか否かを考量するのではないかと思うのである。もしそうであるなら、意図した補償、意図せざる補償の区別が生じる。

それは、俗に運、めぐり合わせ、縁等、いわゆる社会科学の対象外領域とされているものに結びつく側面を持つ。この点については、筆者は、一個の全体としての人間をとらえる時に、これらの側面は非常な重要性をもつと考えるものであり、個々の主体はそれらを意識的にか無意識的にか、総合的に比較考量しているように思うのである。ただし、ここではこのことに立ち入らぬ。

そこで、上述の個別的、部分的補償に対するに全体的、総合的バランス

を考量し、実践する立場から考えるならば、特にそこには何らかのバランス感覚が内在するといわねばならない。その下での選択 (choice) がなされるのであって、しかもそれは常に動学的選択 (dynamic choice) であるといわねばならぬ。

こうした補償的動機、補償的過程は、一面で強く勢力動機 (power motive, emulation motive) と結びつき、他面、現状適応、現状追認の受容過程に入ることもあると思われる。

(一) 勢力の追求、競争、闘争。

(二) 共存、受容、棲み分け。

このいずれの側面が前面に出るか、あるいは両者の混在の様相は、社会の成員の価値感及びその社会的、歴史的條件に依存することであろう。

すでに述べたことより明らかと思うが、明確には目に見えない場合でさえも、補償過程が静かに進行しているものと考えざるを得ない以上、歴然と誰の目にも、世界経済の不均衡、インバランスが目立ち、放置しえない状態にある場合には、なお一層の調整過程を必要とすることは論ずるまでもないことであろう。しかも事後的調整過程に入る場合でさえも、そこに強烈的な戦略的補償過程が組み込まれるということを認識する必要があるように思われる。その際世界の現状の認識においては、元来、経済的、政治的、軍事的にバランスしているはずのものが、隅々、インバランスになって元の状態を回復しようとして調整過程に入ると考えるよりは、元来非常なインバランスの分布状態にあるものが競争において新たな個別の経済的均衡、政治的均衡、軍事的均衡等の均衡を目指し、なおかつそれらの総合バランスを目標としているものと考えの方が現実的であると思うのである。そう考えるが故に、ここに linkage policy が発現し、実際の効力を出すものと思うのである。

高坂正堯教授は次の如く述べている。

「戦後世界の政治経済体制はヤルタ体制と IMF, GATT 体制をその基本とする。前者は世界政治のセントラル・バランスを構成する北半球につ

いて米ソ両国の勢力圏を定めたものであり、したがって二極体制と言い直すことができる。後者は西側先進国を中心とした開放経済体制ということであるが、……中略……特にこの二極体制については多くの人の予測に反して長命であった。……それは二極体制においては誤算の危険性が少ないからであるといえよう。……第二次大戦後、危機は多かったが、すべてなんとか收拾されてきたのであった。もちろん二極体制にはそれなりの危険性がある。《過剰反応》への傾向である。……しかし多極体制の下で起りやすい誤算が体制の大変化をもたらすのに反し、《過剰反応》はカネと制限戦争というコストを伴うのだが、両者を比べると後者がより小さな悪である。……とはいえ、長期的には変化の要因となる。なぜなら、過剰反応のコストは両大国が主として背負うことになり、その負担が経済的パフォーマンスに影響するであろう。その結果より負担の軽い国との差が縮まる時どうなるであろうか。GNP で見るならば米ソ両超大国の世界における比重は着実に低下しつづけてきている。それに米ソの二極体制の下で発言力の小さいいわば劣等の地位に置かれることになる国々が不満に思うことも避けられぬ……こうして軍事的二極性の存続（核バランスにおけるシーソーゲーム）とデタント政策への欲求の根づよさという相矛盾する力が今後どのような力学を構成していくかが国際体系の将来を考察する際の焦点となる。……他方後者の自由貿易体制という“公共財”の形成維持に当っても先の場合と同様にそのコストを分担協力して行くことであろう。しかし“多角的マネジメント”の体制といってもそれはアメリカのリーダーシップの下のものであるからアメリカが国益のためのリーダーシップを露骨に役立てることが多いという条件が満たされて初めて機能するが、しかしその条件が満たされるとは限らない。そしてその条件が満たされないままに強い立場の露骨な利用を続けていると不満が蓄積されそこから多角的マネジメントの体制は崩れるかも知れない。しかし一方ただ単に開放経済体制の維持運営のためのコストを公平に負担することにアメリカの不満も残るであろう。アメリカは安全保障上の役割のために大きなコストを

支払っているのだから、その同盟国は経済の上では“持ち出し”であるべきだと考えるであろうし、そうした考え方はすでにキッシンジャーの新太平洋憲章”の中にあらわれている⁽³⁹⁾」

1870年代の大不況を境にして、イギリスの自由貿易帝国主義に基づく Pax-Britanica の世界が崩れはじめ、二度にわたる帝国主義戦争と、1929年の世界恐慌の結果、第二次大戦後の Pax Americana の世界の確立とその下での世界経済の相互依存の進展も、1958年の EEC の成立と時を同じくしてのドル危機の発生以来、終に1971. 8. 15のニクソンの金・ドルの交換性停止を内容とする新経済政策の発表を契機に、いわゆるニクソン・ショックにより、IMF の双発エンジンの片方が停止し、残る片肺も1973年、主要諸国の変動為替相場制への移行により機能を停止し、IMF は国際援助機関化への道を歩んでいることは、周知の通りである。

ニクソンショック後の奔流のようなドル流出が、1973年10月の中東戦争を契機とした、いわゆるオイル・ショックを引き起したのである。その際にも、ただ単に、ジスカール・デスタン大統領が述べたように、19世紀以来の帝国主義的搾取に対する抑圧の補償としての原油価格引上げというのではなく、そこにはアメリカ側の政策をつけ加える必要がある、ということである。1973年4月18日のニクソン大統領の「エネルギー教書」の眼目は、アメリカにとっての石油危機とは、単に石油埋蔵量の不足の問題ではなく、アメリカの中東依存度の上昇に対する危機感ということであり、「エネルギー教書」の起草者たる、J. E. エイキンズ（その後サウジアラビア大使を務めた）論文⁽⁴⁰⁾では、石油価格の大幅引上げが、エネルギー自給率を

(39) 高坂正堯「戦後40年—軌跡と展望—(5)」日本経済新聞社、1985. 1. 7.

さらに、リンケージ政策について、また以下の論考についても筆者の「世界経済下の経済体制論の課題」広島経済大学研究論集第14号（経済学・経営学編）1976、を参照されたい。

(40) J. E. Akins, “The Oil Crisis: This time the Wolf is Here”, in Foreign Affairs, April 1973, pp. 487-490.

宮崎義一『新しい価格革命』岩波新書、1975.

高めるアメリカの国益と必ずしも合致しないものでもないという見解が示されており、この見解とその容認が石油価格大幅引上げを誘導したものでいえよう。そしてまた、ニクソンの「エネルギー教書」ならびにエイキンズ論文を逆に読めば、アメリカは一定の範囲内で石油価格の引上げを予測的に折り込んだ上での、経済運営に自信を持っていたことを示すものともいえよう。そこにアメリカの国家政策が主導しアメリカ系国際石油資本、OPEC の相互の国益、利益の追求がみられたと理解しても不思議ではないと思われる。その意味において、中東の国益が補償されたと考えるべきであろう⁽⁴¹⁾。

このような文脈の中での一分節として、いわゆる戦後の高度成長期のスタートとしての1960年「所得倍増計画」のエネルギー政策の基本に1959年OEEC 燃料動力経済委員会が採択したロビンソン報告がとり入れられているのである。すなわち、メジャーズとアメリカの国家政策の結合利益の追求のために中東原油のヨーロッパ、日本への売り込みが目論みられた。メジャーズのプリンシプルの線上に所得倍増計画が乗るものといえる。

しかしながら、その後の経過をみれば、(10年のレンジを考えるならば)オイル・ショックを一番うまくクリアーしたのは日本であった様にみえる。大局的把握に立てば、ニクソン・ショック、二度のオイル・ショック後の世界経済をインフレ的に調整し、従って、1930年代の大不況の時と異なり、第一次産品価格の下落もなく、また購買力の不足は、累積債務で調整してきたのであり、その後のデフレ的調整をもって一巡しつつあると見ることができよう。この面で、かなりの程度の妥当性をもって、先述のガルブレイスの the iron law of compensation が働いていると思うのである。

結局、後に残ったものが、諸国家間における産業構造調整上の諸問題(賃

(41) メジャーズと国家政府との癒着はその歴史を見れば一日瞭然であろうが、これらについては筆者の未だ目を通さざる参考文献の指摘をも含めて、関西大学経済・政治研究所、研究双書第58冊、『資源・エネルギーの研究(3)』所有の加藤義忠論文を参照。

易摩擦問題もその一つ)、財政赤字、累積債務、(先進国間では国際収支の不均衡)であり、ここに、再びアメリカの戦略発動の一つが為替戦略⁽⁴²⁾であり、他が(前者の裏面でもある)ベーカー財務長官の構想、いわゆるベーカー提案であろう。巨額の対日貿易赤字を、個々の品目についてではなく、トータルに解消させるために、為替戦略をとっていると見ることは、最早、衆目の一致するところである。1985年9月の五ヶ国蔵相会議(いわゆるG5)の重要性は、この点にあるのであろう。

柏木雄介東京銀行会長はこの点を次の三点に要約している。⁽⁴³⁾

① 為替相場は実務まかせでなく、経済政策を遂行するための重要な対象や手段とすべきだという共通認識が生まれた。これは為替相場に対する考え方の180°転換といえる。

② 各国の話し合いによって為替相場を安定させるという管理フロート体制への本格的移行が始まった。昨年11月アメリカで、為替相場とドルに関する会議があり、参加者は20数ヶ国、百数十人、(柏木氏も出席)、学者のほか、政策当局者、ビジネスマンなど多彩で実にたくさんの意見が出たが、完全フロートがいいという人が多分一人もいなかった。ここ数年の実績を見て、やはりこれでは困るという考え方が、一般的になりつつある。そして、管理フロート制が最も中庸を得ており、G5以降実際に行なわれていることでもある。西独の中央銀行総裁、米国のベーカー財務長官、ダーマン次官も、ほぼ似た意見を持ち経済力が強い日、米、西独が同じような考え方をもっていたこと。

③ 話し合いによる管理フロート体制で、変動相場制の欠点であるミス

(42) アメリカの対日貿易赤字をこれまでの様に個々の品目(例えば繊維、鉄鋼、カラーテレビ、自動車、半導体という如く)についてではなく、というよりむしろ、それらと共に、トータルに解消させるのが為替戦略である。奇しくも、15年前にドル切下げを通告したシュルツ財務長官(元ベクトル会長)が現在、國務長官の任にある。

(43) 柏木雄介「G5以降の通貨体制—管理フロートへの着実な歩み—」1986. 2. 13, 日本経済新聞。

アラインメント（実勢からのかい離）は解消できる。

この三点において、ニューヨークでのG 5を境にし、レーガン政治の“強いドル”戦略が転換したと考えてもよいのではないか。ここに“強いドル”とは、①自由市場を求める思想、②レーガン政権の国際的威信、③資本流入による赤字財政のファイナンス、④インフレの抑制という四つの目的に適うものと公言されてきたけれども、この“強いドル”という旗印を下さざるを得なくなってきたのは、アメリカにとり、保護主義の先行指標は失業率ではなく為替レートであるという歴史的事実に気づいたからである。⁽⁴⁴⁾

他方、為替相場が正常に動くためには、世界経済が正常化しておらなければならない。この意味で、アメリカは財政赤字の圧縮を、（海外資本への依存度を低下させる措置）日本およびヨーロッパは内需拡大（流出資本の国内運用）を、というのは、誰も異論のないところであろう。それらがどの程度の規模とスピードで実施されるかに世界の経済の正常化がかかっているわけだが、内需拡大の規模とスピードは、G 5以降の協調金利下げという金融政策の効果如何というのが現状である。他方、アメリカの財政赤字縮小政策は、もし財政再建を目指すとするれば、上述のとうり金利が低下し、内需が増える可能性もあるが、他面赤字縮小のマイナス効果もある。さらに1985年度において、アメリカが債権国から債務国に転落したことを思えば、余り大きな期待は持てないのではないか。

そうであれば、アメリカに流入していた海外の余剰資金はどこに流入し吸収されるのか？ 内需振興国の日本、ヨーロッパで吸収できる程の規模とスピードでこの政策が実行されるか？ 準備資産として残すのか？、それとも浮遊させるのか（投機資金）？、つまりこの余剰資金の不胎化が、ベーカー構想の本質である。不胎化資金の累積債務国への移転により、潜在成長力の高い諸国を世界経済の循環にひき入れる構想であろう。この意味で、デフレ的調整過程を歩む世界経済にとって重要な構想であろう。両者相まって、ドルの軟着陸体制の整備であろう。

(44) 「ドルの国際経済学（2）」1986. 1. 8, 日本経済新聞。

このような見方が妥当性をもつとするならば、資本蓄積条件と分配条件との関係における補償的過程にも応用しうるであろう。

例えば、第二次大戦後のいわゆる傾斜生産方式にみられる如き、必然的な強制貯蓄 (forced saving) と一定期間後の所得分配上の果実を入手するという、現実に歴史的な政策、あるいは、シュムペーターの経済発展論の中心概念である新結合投資→強制節約の考え方にも応用できるものと思われる。この意味では、インフレは弊害とともに蓄積促進のための重要な役割を果たすもの、あるいは果したものと⁽⁴⁵⁾いえる。これらを含めた応用分析については、他日に期したい。

(1986. 3. 29)

(45) 篠原三代平『経済成長の構造』昭和39年、国元書房、p. 7, p. 15.